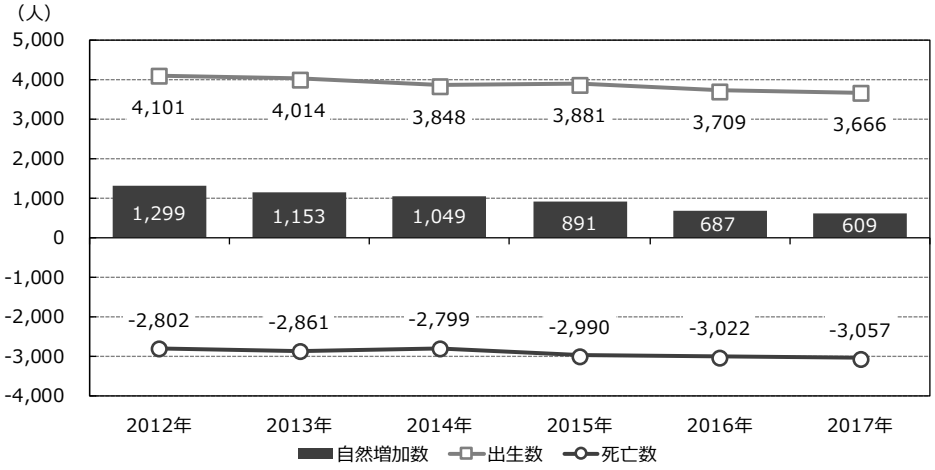
豊田市の子ども･青少年を取り巻く現状と課題

1 少子化の状況

① 出生数の推移

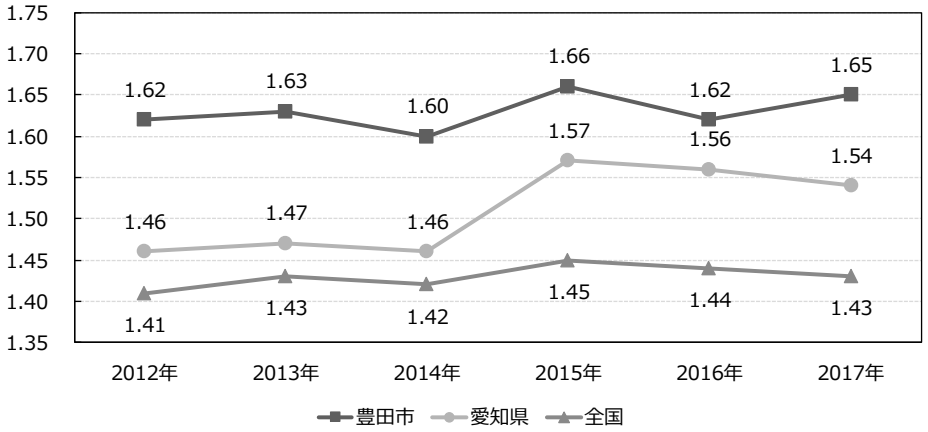
○豊田市の出生数は、2017 年度で 3,666 人となっており、減少傾向が続いています。また、出生数の減少と死亡数の増加に伴い、自然増加数の減少がみられます。



資料：人口動態統計

② 合計特殊出生率の推移

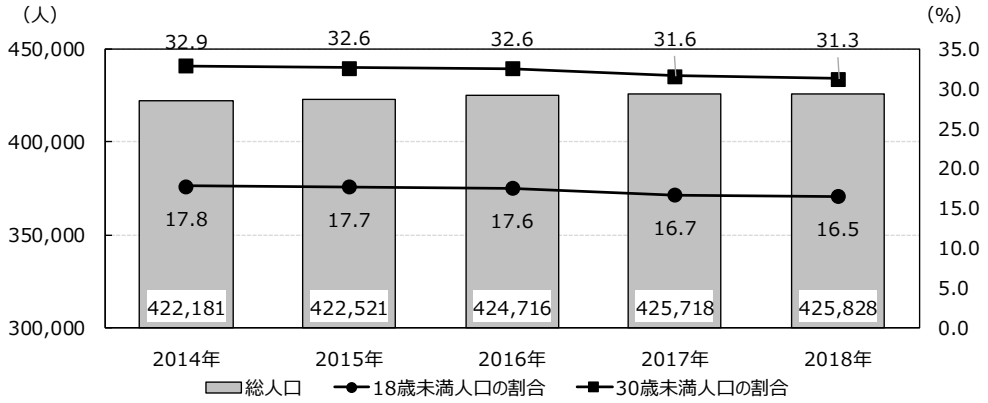
○豊田市の合計特殊出生率は、2017 年度で 1.65 となっており、全国の 1.43、愛知県の 1.54 を上回っています。しかしながら、人口維持に必要な 2.07 を大きく下回っています。平成 26（2014）年 12 月 27 日に閣議決定された「まち･ひと･しごと創生長期ビジョン」では、2040 年頃に 2.07 まで回復した場合、50 年後に 1 億人程度の人口を確保できるとの見通しが示されています。



資料：豊田市保健部総務課調べ、人口動態統計ほか

③ 総人口と 18 歳未満人口･30 歳未満人口の推移

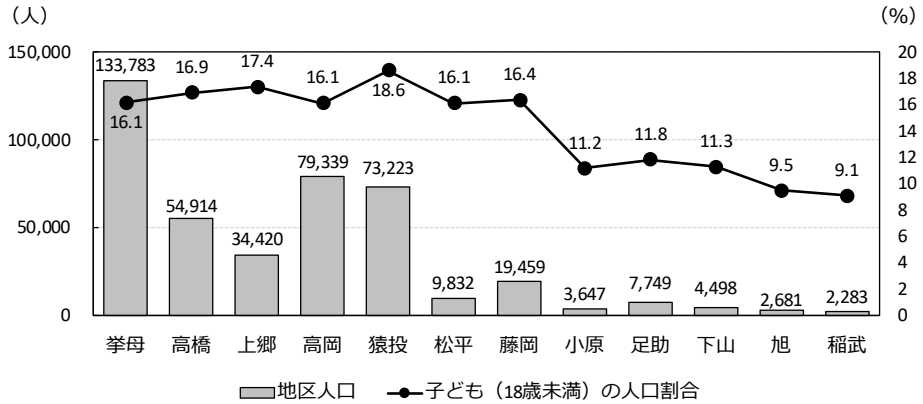
○豊田市の総人口は、2014 年に減少から増加に転じ、2018 年には 425,828 人となっています。しかしながら、同年の総人口に対する 18 歳未満人口の割合は 16.5%、30 歳未満人口の割合は 31.3%となっており、子ども･青少年の人口の割合は年々減少しています。



資料：豊田市市民部市民課調べ　※各年 10 月 1 日現在

④ 地区別人口における子どもの人口割合

○豊田市の 2018 年 10 月 1 日現在の地区別人口は、挙母地区が 133,783 人と最も高く、稲武地区が 2,283 人と最も低くなっており、人口規模に大きな差がみられます。また、子ども（18 歳未満）の人口割合は、猿投地区が 18.6%と最も高く、稲武地区が 9.1%と最も低くなっており、9.5 ポイントの差がみられます。

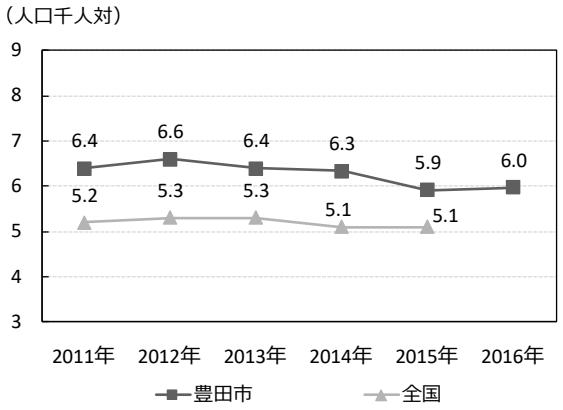


資料：豊田市市民部市民課調べ　※2018 年 10 月 1 日現在

⑤ 婚姻率及び初婚平均年齢

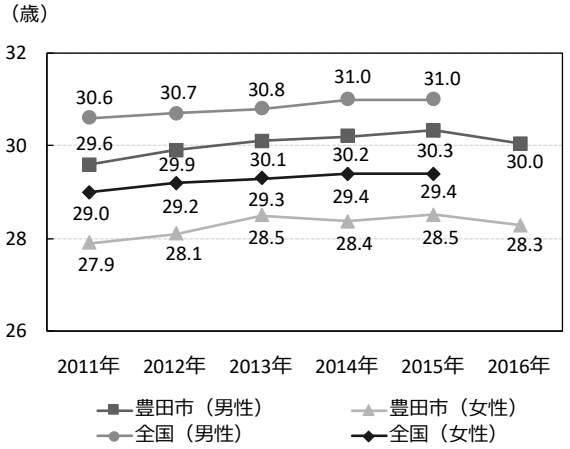
○豊田市の婚姻率（人口千人に対する婚姻件数）は 2015 年で 5.9 となっており、国より高くなっていますが、下降傾向にあります。初婚平均年齢は、2016 年にはわずかに低くなりましたが、全体的には男女ともに高くなる傾向にあります。

【婚姻率】



資料：人口動態統計

【初婚平均年齢】



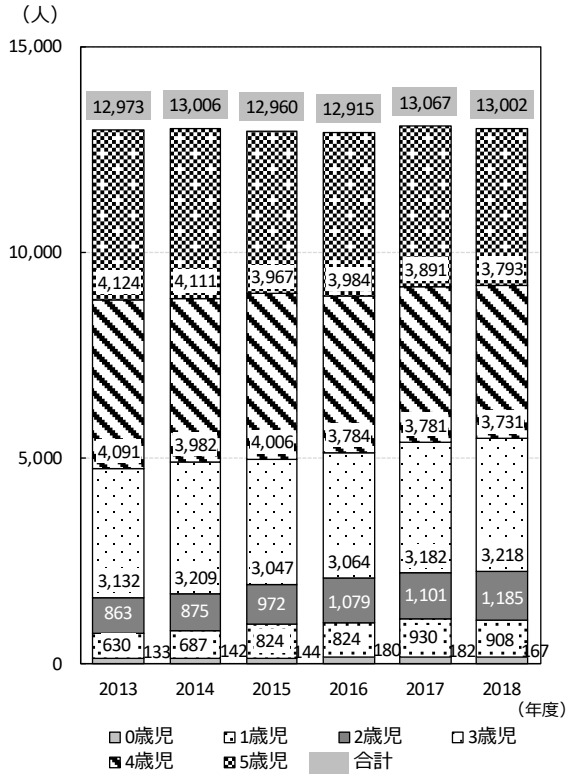
資料：人口動態統計

2 こども園等の利用状況

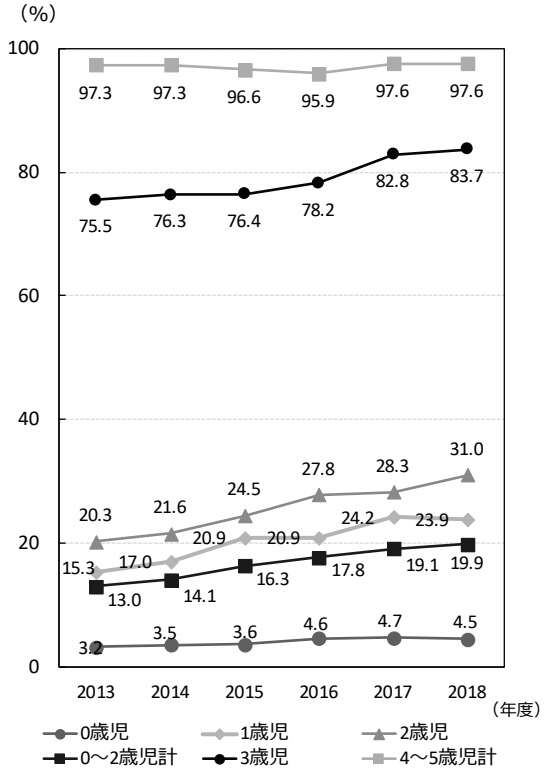
① こども園等の園児数、就園率の推移

○0～2 歳児の園児数は増加傾向にあり、今後も女性の就労意識の高まりにより増加していくことが予測されます。3 歳児の園児数はほぼ横ばいで推移していますが、4～5 歳児の園児数は減少に転じています。就園率では、特に 0～3 歳児で大きく伸びています。

【こども園等園児数】



【こども園等就園率】



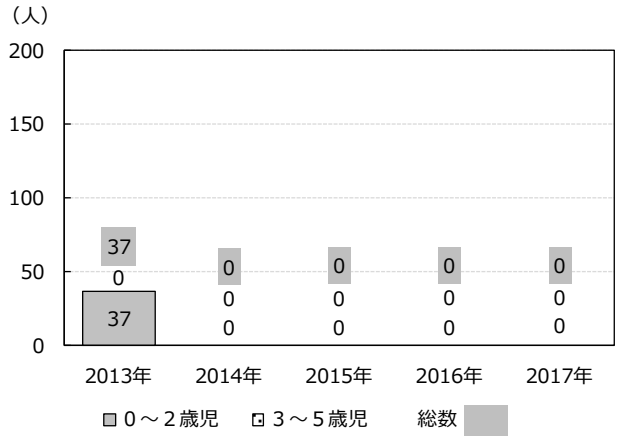
資料：豊田市子ども部保育課調べ　※各年 5 月 1 日現在

※こども園等：本市では、公私立保育園・公立幼稚園を「こども園」とよび、一体的に運用しています。
「こども園等」とは、こども園、私立幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所のこと。

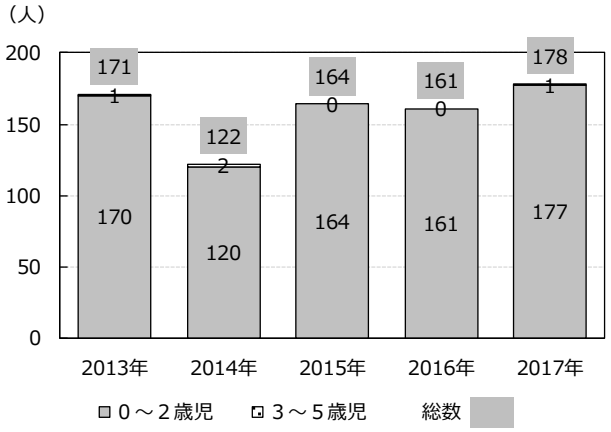
② 待機児童数の推移

○年度当初の待機児童数は、2014 年度以降 0 人となっています。一方で、年度半ばには 160 人～170 人程度の待機児童が生じており、その 9 割以上が 0～2 歳の低年齢児となっており、その対応が課題となっています。

【年度当初】



【年度半ば】



資料：豊田市子ども部保育課調べ

③ 定期的な教育・保育について、子どもが何歳になったら利用しようと考えているか

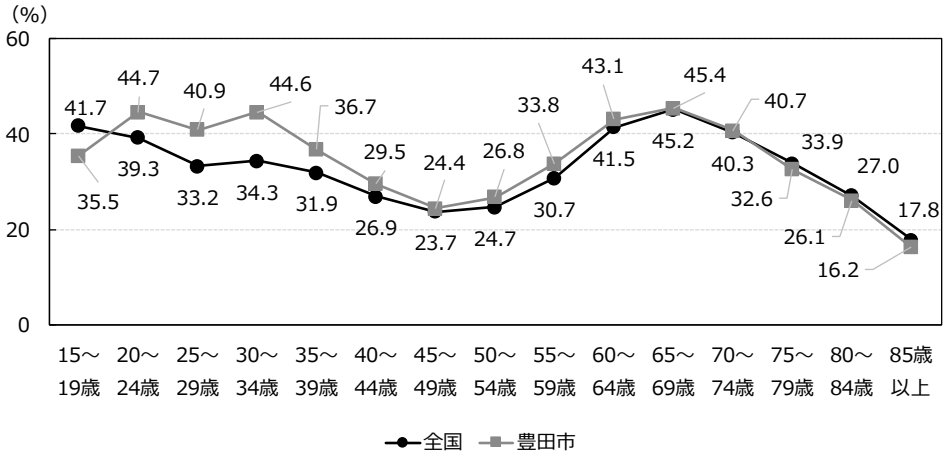
調査実施中

3 仕事と子育ての両立に関する意識

① 専業主婦（女性の有配偶者の家事従事者）の年齢別割合

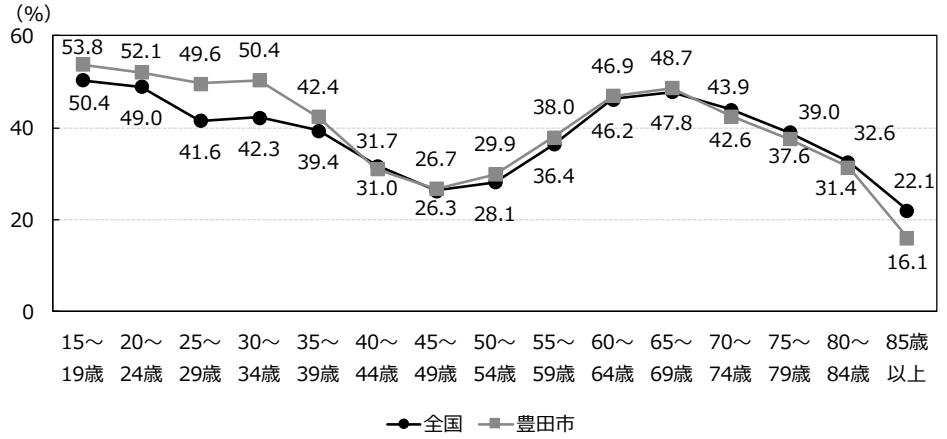
○豊田市では、子育て世代である20歳代後半から30歳代前半における専業主婦の割合が、全国に比べて高くなっています。

【2015年】



資料：国勢調査（2015年）

【2010年】

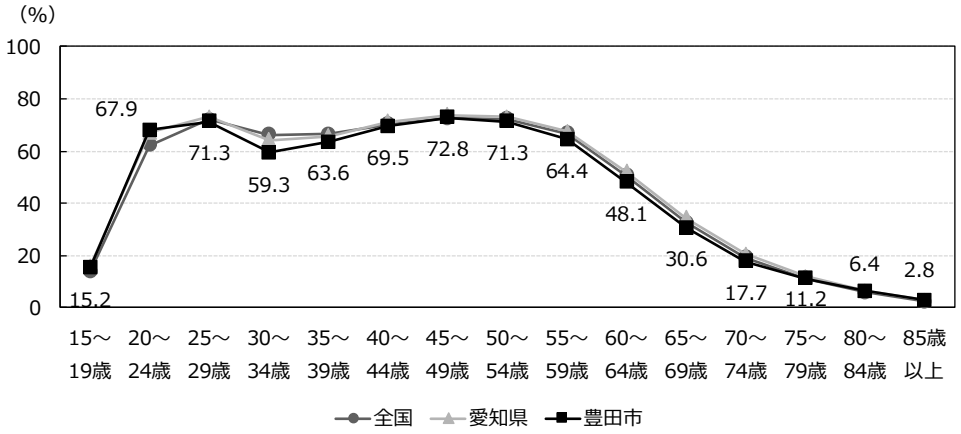


資料：国勢調査（2010年）

② 女性の労働力率の全国・県との比較

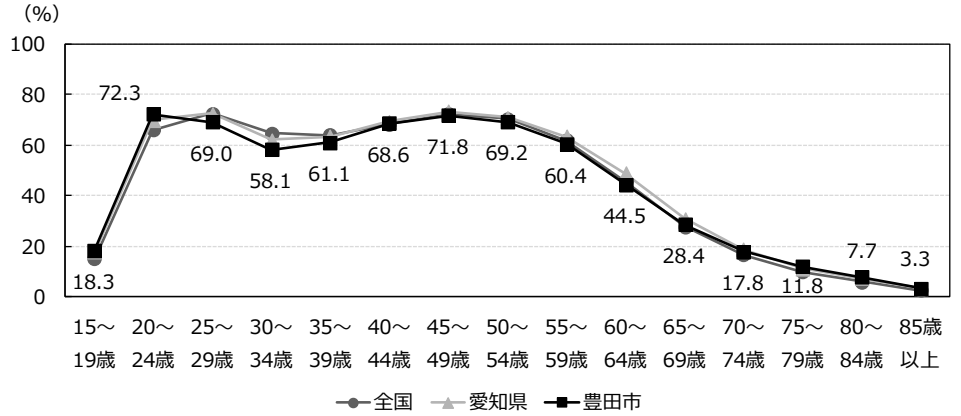
○出産・子育てによる 30 歳代の労働力に落ち込みにより、いわゆる「M 字カーブ」を描いています。豊田市におけるこの年代の割合は、全国、愛知県に比べて低くなっていますが、今後、就労意向の高まりが予測されるため、子育てしながら働ける環境の整備が必要です。

【2015 年】



資料：国勢調査（2015 年）

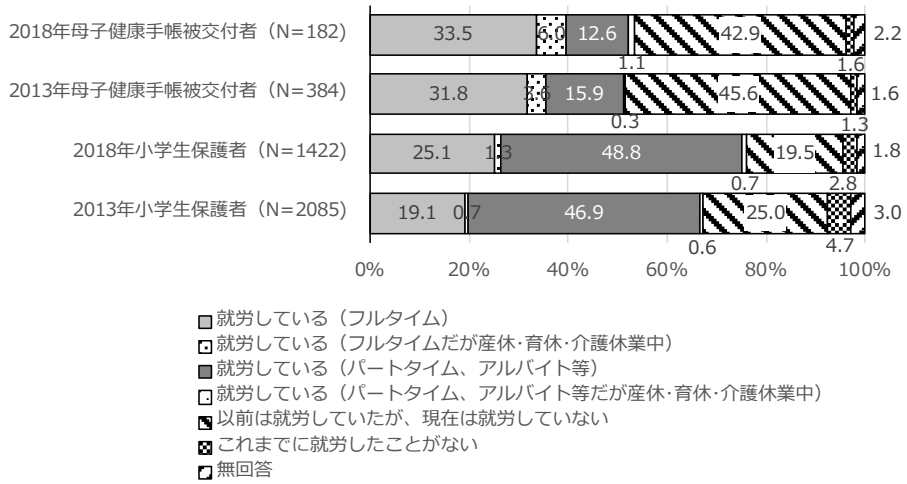
【2010 年】



資料：国勢調査（2010 年）

③ 母親の就労状況（母子健康手帳被交付者、小学生保護者）

○母子健康手帳被交付者では、「以前は就労していたが、現在は就労していない」が 42.9%と最も高くなっています。小学生保護者では、「就労している（パートタイム、アルバイト等）」が 48.8%と最も高くなっています。2013 年調査と比較すると、フルタイムで働いている人の割合は 6.0 ポイント高くなっています。

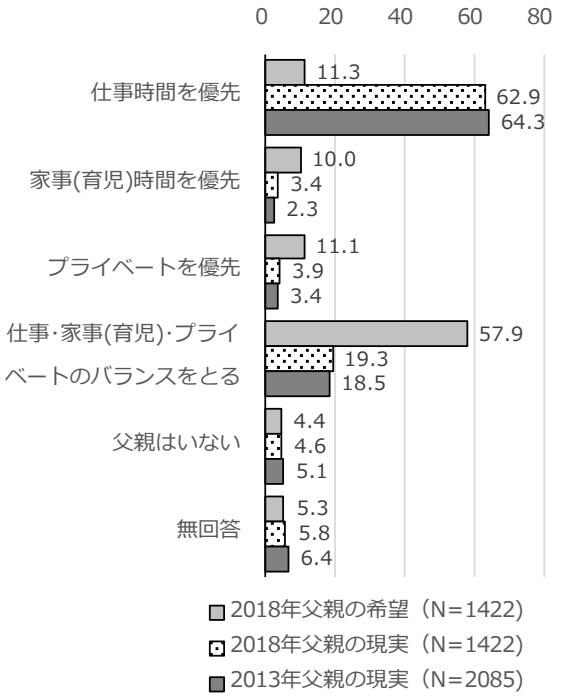


資料：豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査（2018 年、2013 年）

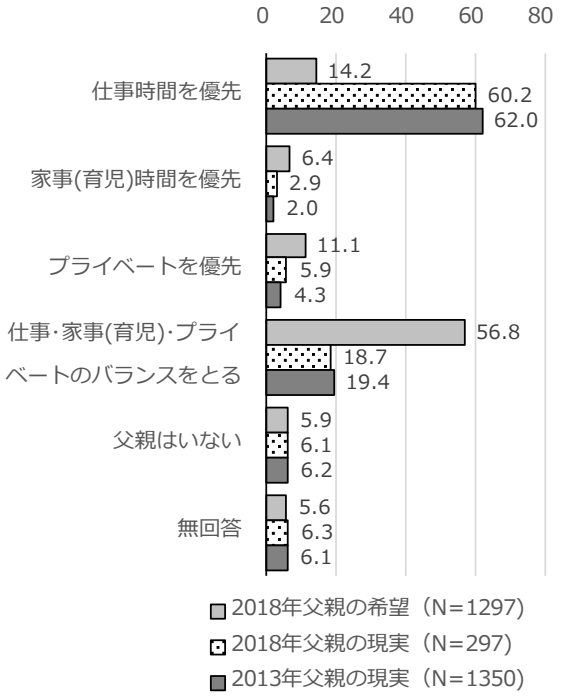
④「仕事」「家事（育児）」「プライベート」の優先度【父親】

○「仕事」「家事（育児）」「プライベート」の優先度については、希望と現実に大きなギャップがみられますが、2013 年調査の現実と比較すると、「家事（育児）時間を優先」「プライベートを優先」割合は、僅かではありますが上昇しています。

【小学生保護者（父親）】



【中学生保護者（父親）】

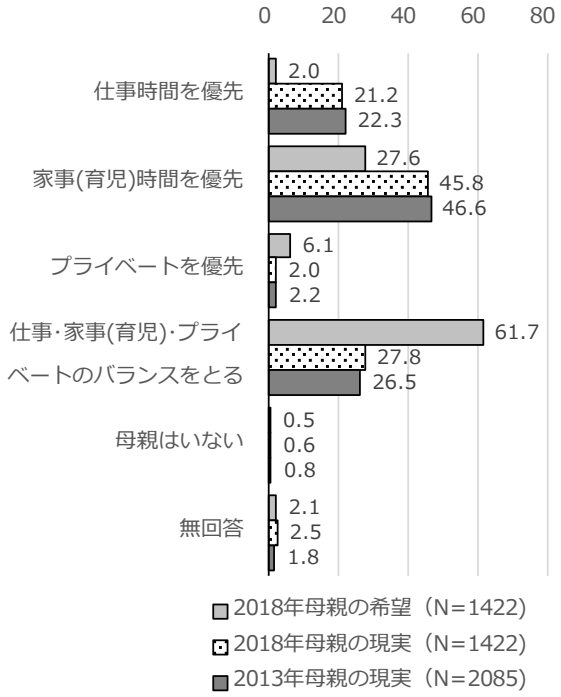


資料：豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査（2018 年、2013 年）

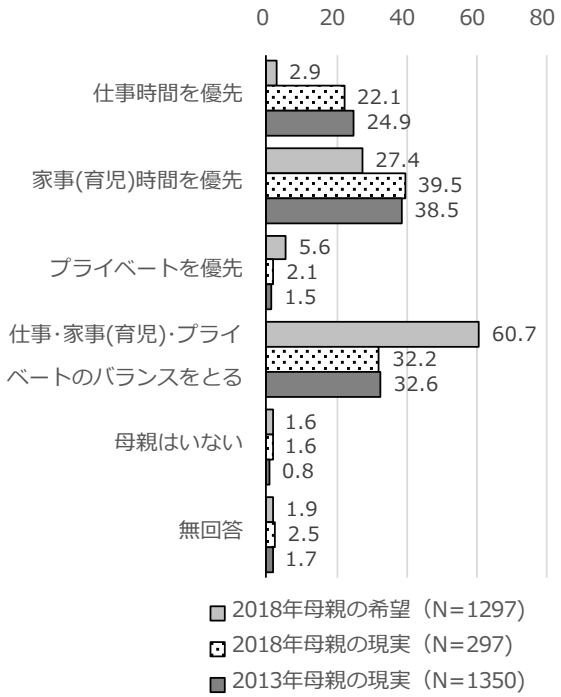
⑤「仕事」「家事（育児）」「プライベート」の優先度【母親】

○父親と同様に、希望と現実に大きなギャップがみられます。

【小学生保護者（母親）】



【中学生保護者（母親）】



資料：豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査（2018 年、2013 年）

4 家庭における子育てに関する意識

① 日頃の子育てについて感じていること（就学前児童保護者）

調査実施中

② 子育て仲間の有無（就学前児童保護者）

調査実施中

③ 子育て支援センター等相談件数

○「発育・発達」「しつけ・教育」「基本的生活習慣」など、「しつけ・教育等に関する相談」が多くを占めている一方、「子育て不安・育児ストレス」の件数も多くなっています。保護者の負担軽減につながる各種の支援が必要です。

相談区分	相談内容	相談件数
しつけ・教育等に関する相談	発育・発達	507
	健康・医学的問題	88
	しつけ・教育	199
	基本的生活習慣	328
子育てに関する相談	家族関係・親子関係	40
	子育て不安・育児ストレス	278
	就労との両立に関すること	26
経済的問題など生活環境上の相談	経済的問題	3
	子育て以外の家族関係	8
	近所付き合い	3
	その他、地域的な問題	7
児童福祉に関する相談	養護相談	0
	虐待・放任・放置に関する相談	1
	障がいに関する相談	3
	非行に関する相談	1
	不登校・ひきこもりに関する相談	5
その他	－	182
計	－	1,679

資料：とよた子育て総合支援センター調べ（2017 年度）

④ とよた急病・子育てコール２４の利用状況

○コールセンターに寄せられる相談のうち、約 25%が育児に関する相談です。

	2016 年度※1	2017 年度	2018 年度※2
相談件数	5,186 件	12,547 件	6,472 件
うち育児に関する相談	1,171 件	3,132 件	1,522 件

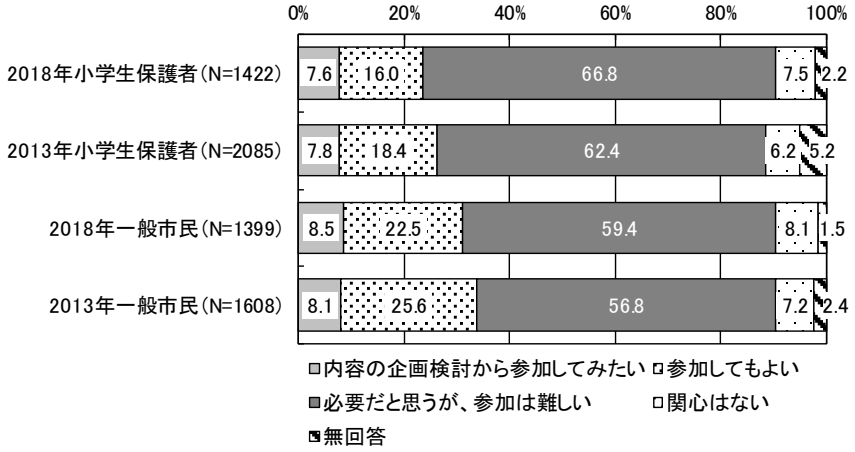
※1　2016 年度は、2016 年 9 月 9 日～2017 年 3 月 31 日
※2　2018 年度は、2018 年 4 月 1 日～9 月 30 日

資料：豊田市子ども部子ども家庭課調べ

5 地域における子育て支援に関する意識

① 地域の子どもたちの遊び場や放課後の居場所づくりに参画することについて（小学生保護者、市民）

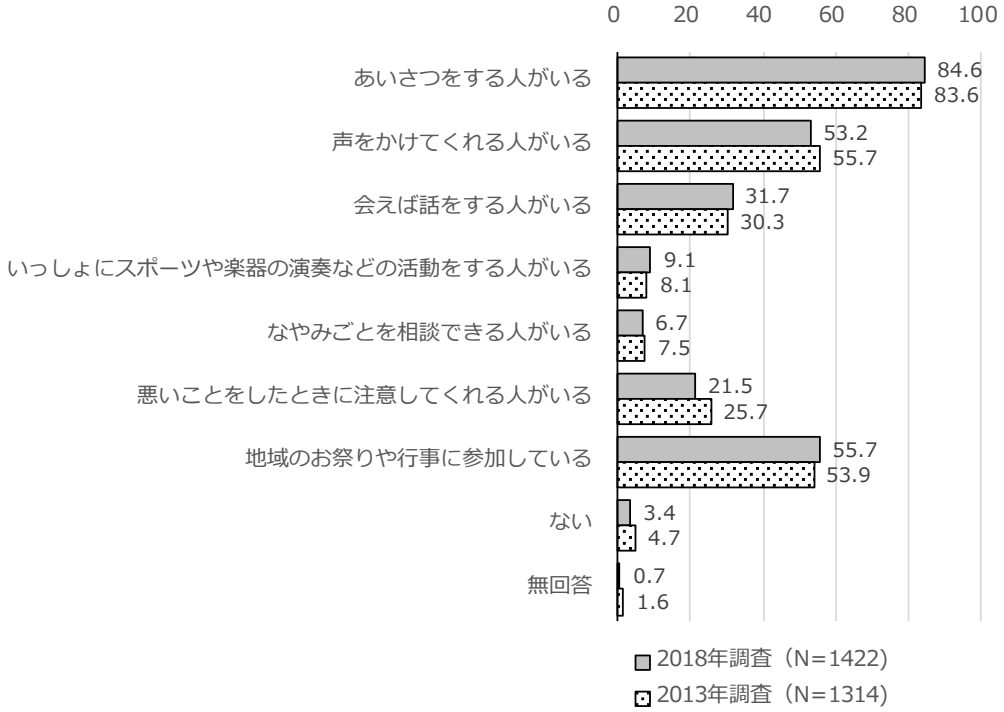
○「参加してみたい」（＝「内容の企画検討から参加してみたい」＋「参加してもよい」）は、小学生保護者に比べて市民で高くなっており、31.0%となっています。一方で、2013年調査と比較すると 2.7 ポイント低くなっています。



資料：豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査（2018 年、2013 年）

② 近所や地域の大人とのかかわり（小学４～６年生）

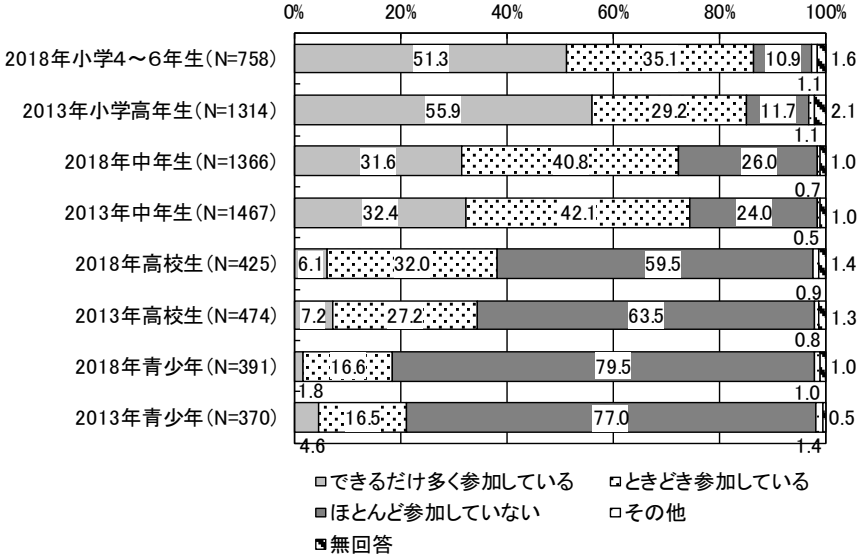
○「あいさつをする人がいる」「声をかけてくれる人がいる」「地域のお祭りや行事に参加している」は 5 割を超えて高くなっています。一方で、「声をかけてくれる人がいる」「悪いことをしたときに注意してくれる人がいる」の割合は、2013 年調査と比較して低くなっています。



資料：豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査（2018 年、2013 年）

③ 地域の行事や活動への参加頻度（小学生、中学生、高校生、大学生、青少年）

○地域の行事や活動への参加頻度について、「参加している」は小学４～６年生で 86.4%、中学生 72.4%、高校生で 38.1%、青少年で 18.4%であり、いずれも 2013 年調査と比較して大きく変化していません。

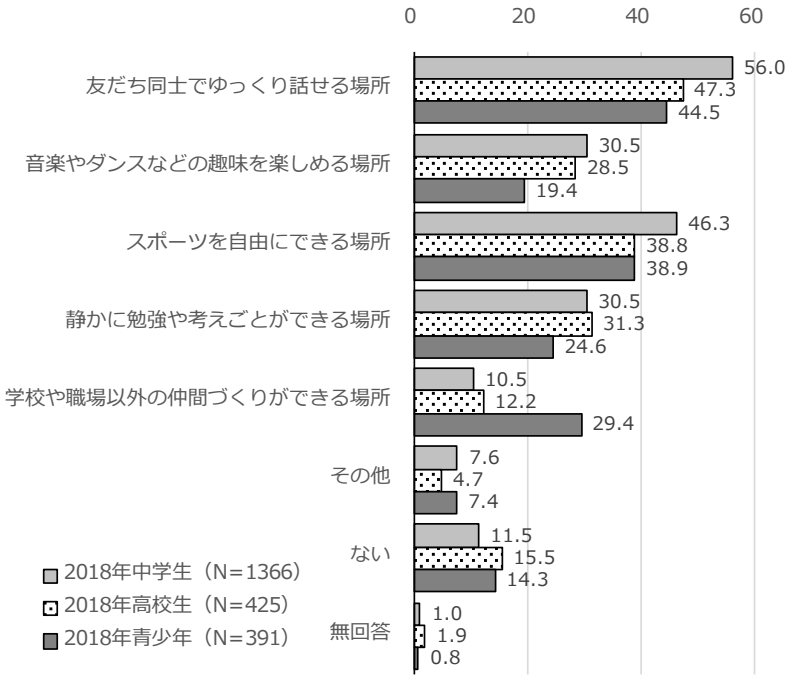


資料：豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査（2018 年、2013 年）

④ 地域であったらよいと思う場所（中学生、高校生、青少年）

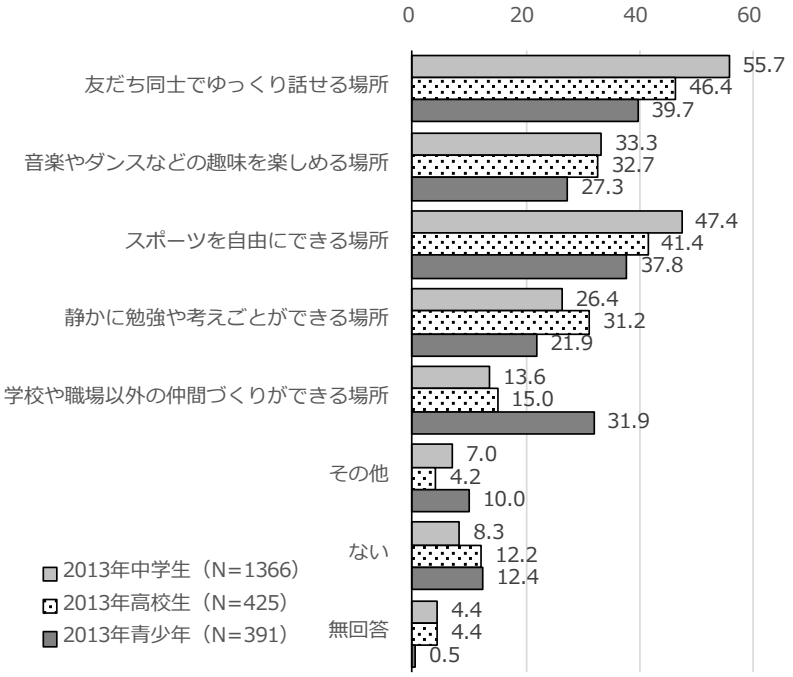
○地域であったらよいと思う場所は、いずれも「友だち同士でゆっくり話せる場所」「スポーツを自由にできる場所」の割合が高く、青少年では「学校や職場以外の仲間づくりができる場所」の割合が比較的高くなっています。

【2018 年】



資料：豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査（2018 年）

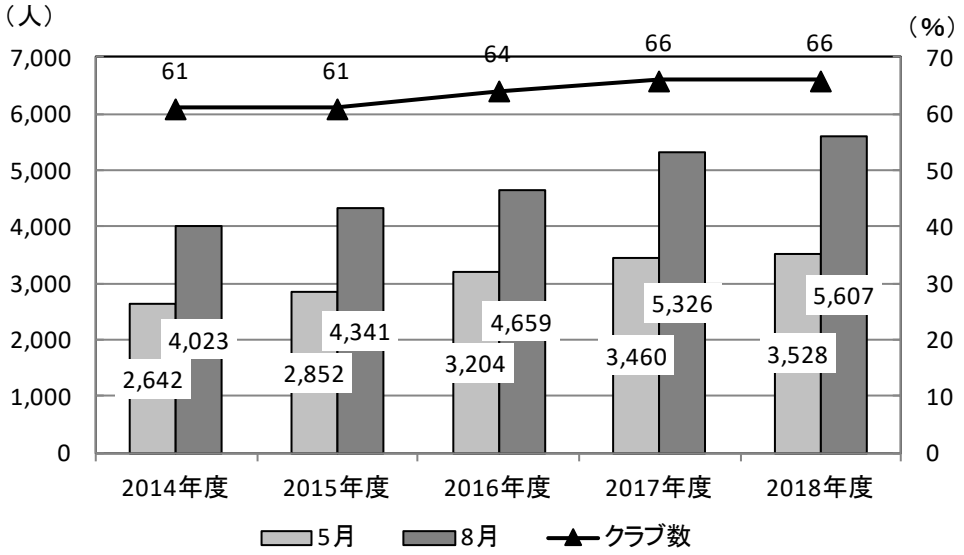
【2013 年】



資料：豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査（2013 年）

⑤ 放課後児童クラブの利用児童数とクラブ数の推移

○放課後児童クラブの利用児童数は増加傾向にあり、2018 年度で 3,528 人となっています。2014 年度と比較すると、クラブ数は 5 クラブ、利用児童数は 886 人増加しています。引き続き、保育の質を確保し、安定的な施設運営を行っていくことが課題となっています。



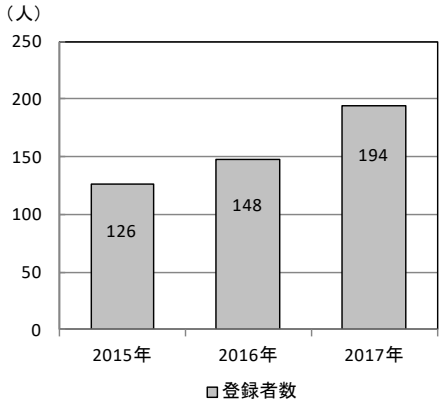
資料：豊田市子ども部次世代育成課調べ　※各年５月１日、８月１日現在

6 自立支援が必要な青少年の状況

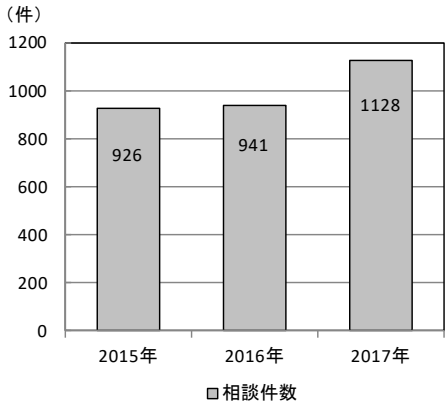
① 豊田市若者サポートステーションの登録者数、相談件数、登録者の年齢の推移

○豊田市若者サポートステーションの登録者数及び相談件数は年々増加しています。

【登録者数】

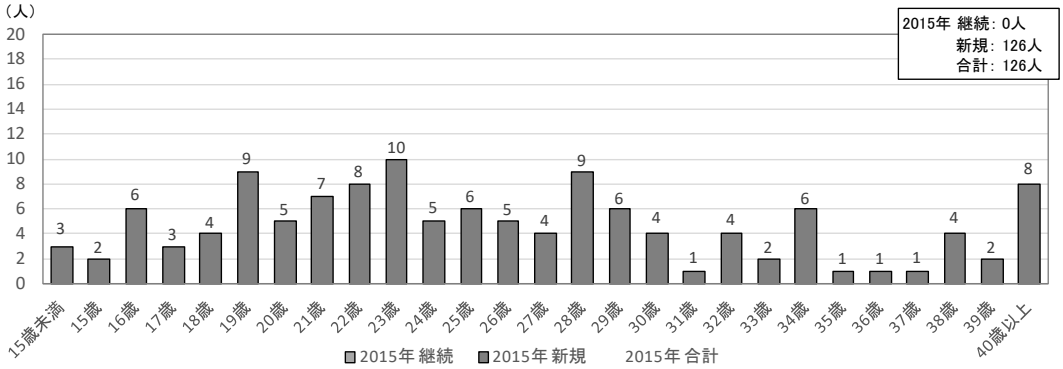


【相談件数】

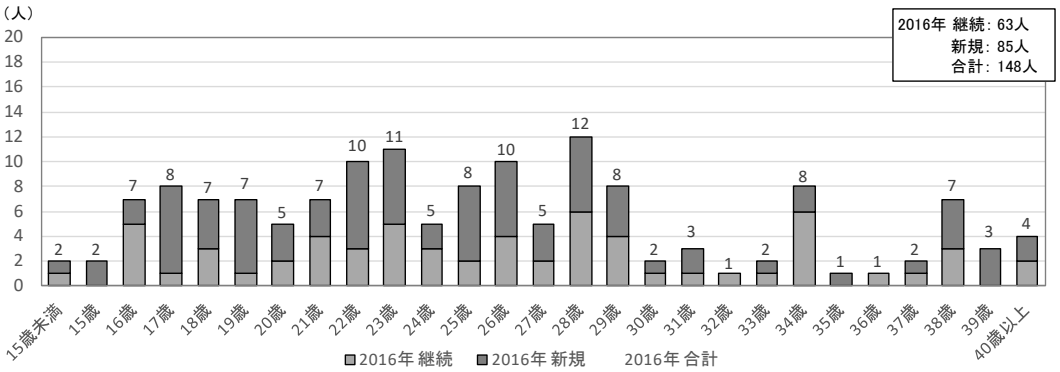


【年齢別登録者】

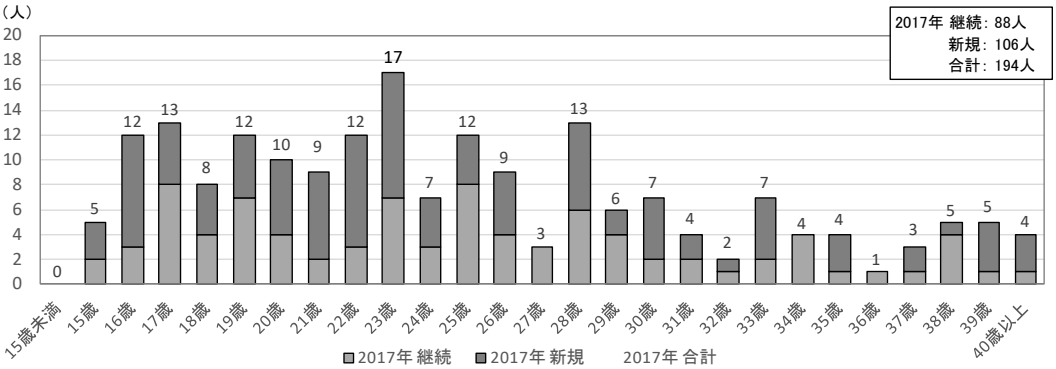
2015 年



2016 年



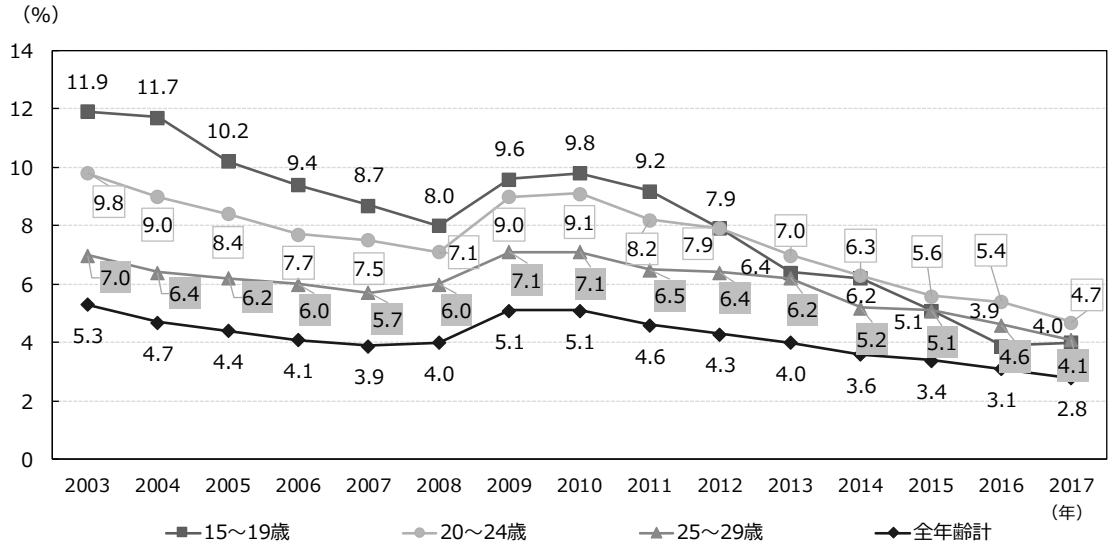
2017 年



資料：豊田市若者サポートステーション調べ

② 青少年の失業率の推移

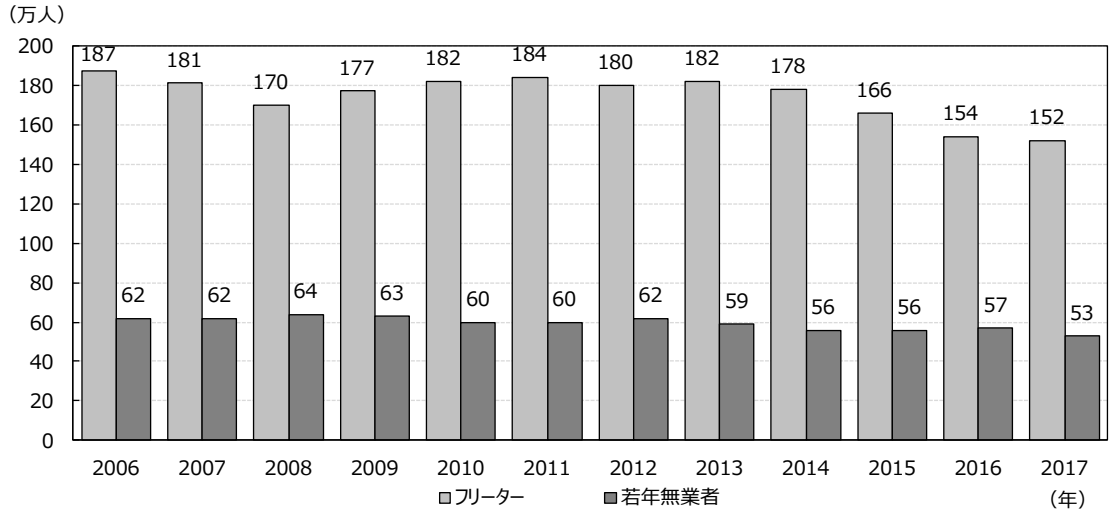
○わが国の青少年の失業率は、2007 年、2008 年にかけて減少傾向でしたが、リーマンショックによる不況のあおりを受けて一旦増加に転じ、再び減少しています。2017 年の失業率は、15～19 歳が 4.0%、20～24 歳が 4.7%、25～29 歳が 4.1%となっており、いずれも全年齢計の 2.8%を上回っており、青少年の就業対策が引き続き課題となっています。



資料：労働力調査（総務省）

③ フリーター・若年無業者の推移

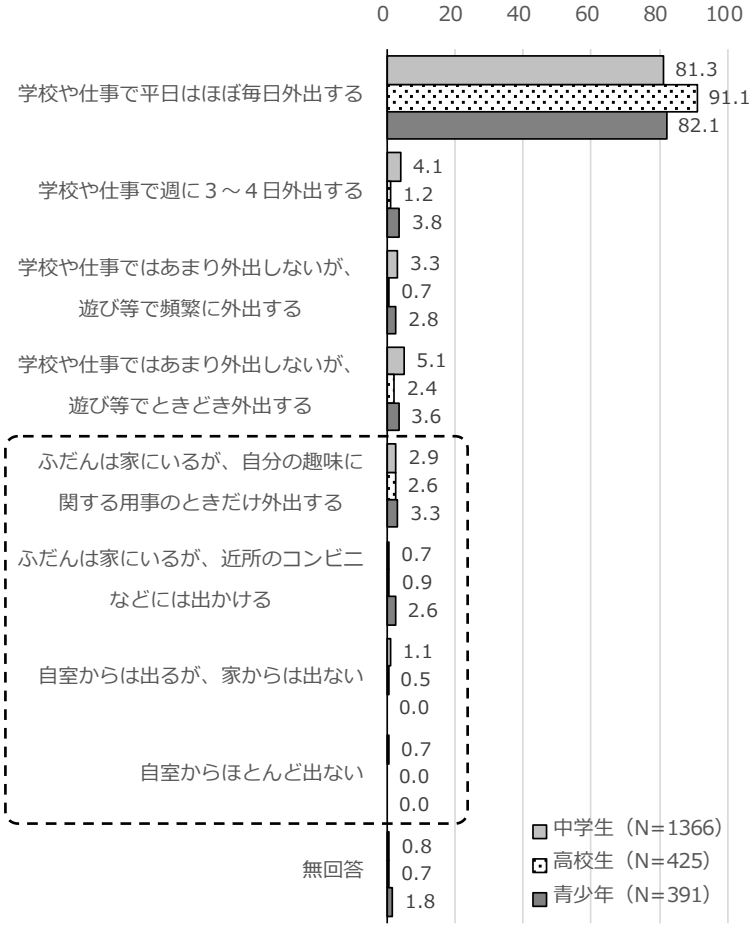
○フリーターは、2013 年以降減少傾向にあり、2017 年で 152 万人となっています。若年無業者は、緩やかな減少傾向にあり、2017 年で 53 万人となっています。引き続き、若年者の自立・就業支援が課題となっています。



資料：「青少年白書」及び「子ども・若者白書」（内閣府）、労働力調査（総務省）

④ 外出の頻度（中学生、高校生、青少年）

○「ふだんは家にいる」（＝「ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事のときだけ外出する」＋「ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」＋「自室からは出るが、家からは出ない」＋「自室からほとんど出ない」）は、中学生が 5.4%、高校生が 4.0%、青少年が 5.9%となっています。このうち、その状態になってから 6 か月以上に及ぶ人の割合は、それぞれ 3.5%、2.8%、3.6%となっています。



資料：豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査（2018 年）

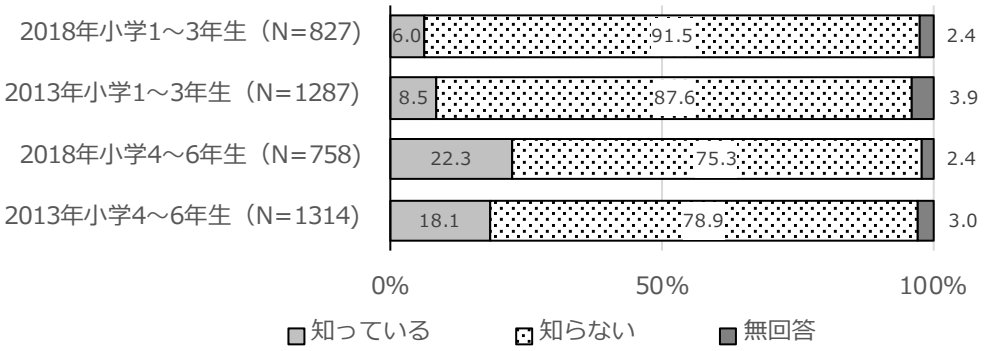
7 子どもの権利に対する意識

①「豊田市子ども条例」の認知度（小学１～３年生、小学４～６年生、中学生、高校生）

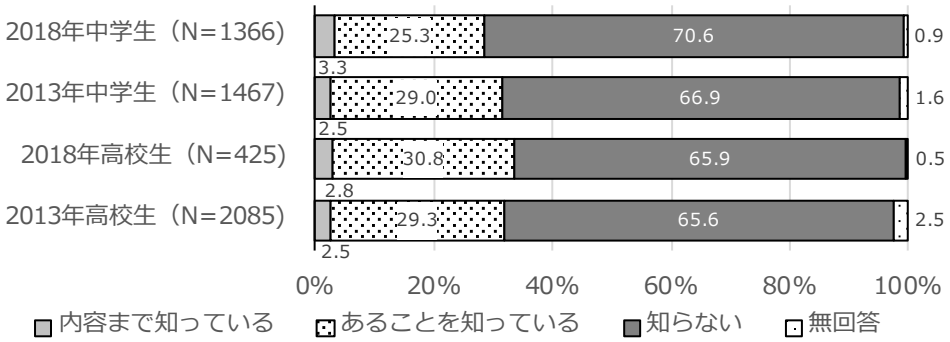
○小学 1～3 年生では、「知っている」が 6.0%であり、2013 年調査と比較して 2.5 ポイント低くなっています。小学 4～6 年生では、「知っている」が 22.3%であり、2013 年調査と比較して 4.2 ポイント高くなっています。

○中学生、高校生では、「知っている」（＝「内容まで知っている」＋「あることを知っている」）は、それぞれ 28.6%、33.6%となっています。

【小学 1～3 年生、小学 4～6 年生】



【中学生、高校生】



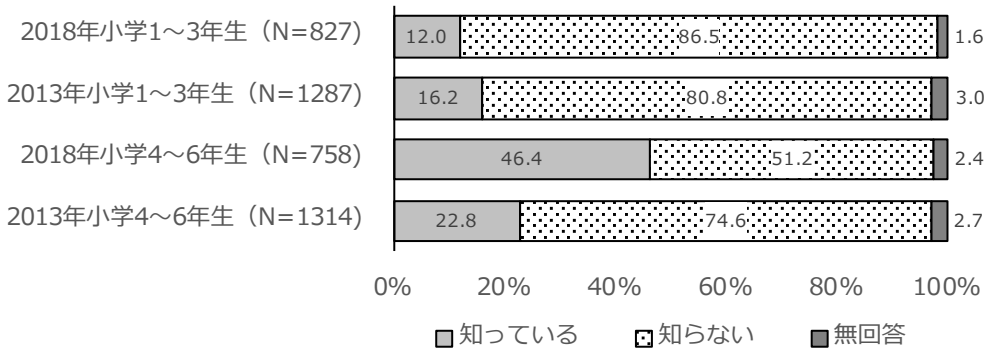
資料：豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査（2018 年）

②「とよた子どもの権利相談室」の認知度（小学１～３年生、小学４～６年生、中学生、高校生）

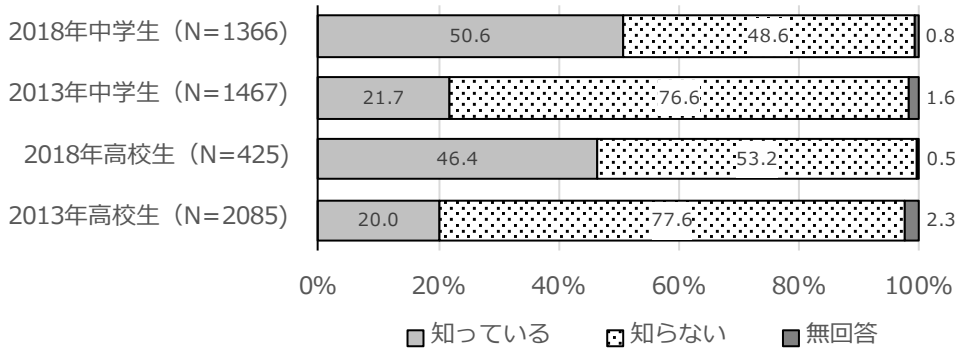
○小学 1～3 年生では、「知っている」が 12.0%であり、2013 年調査と比較して 4.2 ポイント低くなっています。小学 4～6 年生では、「知っている」が 46.4%であり、2013 年調査と比較して 23.6 ポイント高くなっています。

○中学生、高校生では、「知っている」は、それぞれ 50.6%、46.4%となっており、2013 年調査と比較して 30 ポイント程度高くなっています。

【小学 1～3 年生、小学 4～6 年生】



【中学生、高校生】

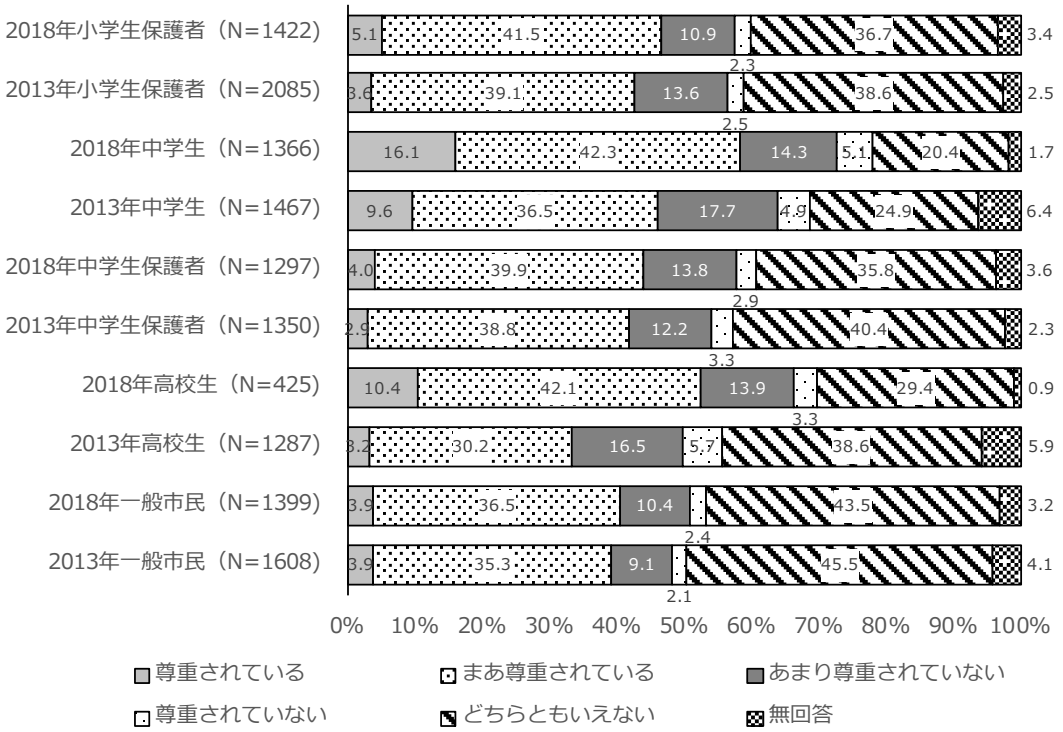


資料：豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査（2018 年）

③ 豊田市における「子どもの権利」の尊重に関する現状意識

（小学生保護者、中学生保護者、市民、中学生、高校生）

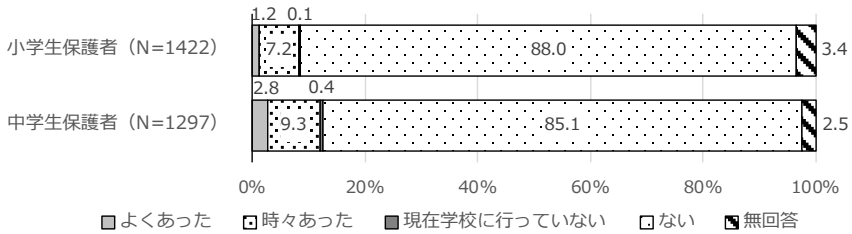
○「子どもの権利」の尊重に関する現状認識は、中学生及び高校生で、「尊重されている」（＝「尊重されている」＋「まあ尊重されている」）が 58.4%、52.5%であり、2013 年調査から 10 ポイント以上高くなっています。



資料：豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査（2018 年）

④子どもが学校に行かなくなったこと（不登校）の有無**（小学生保護者、中学生保護者）**

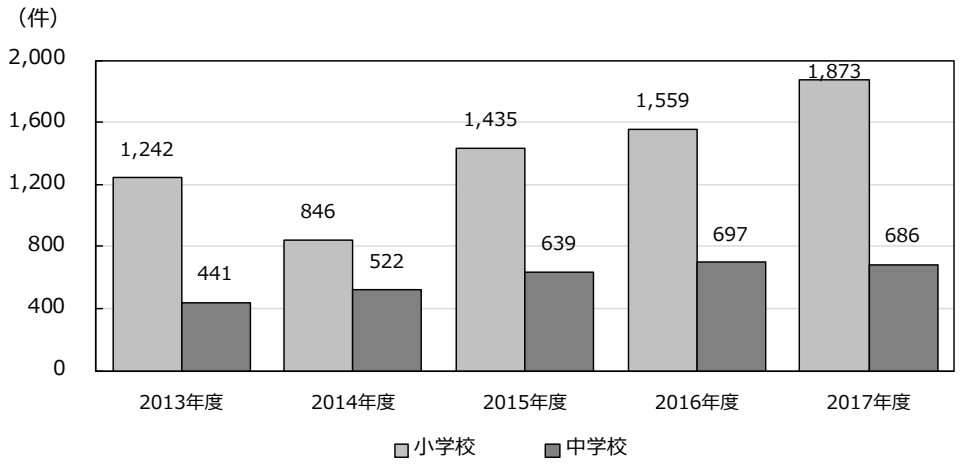
○「よくあった」「時々あった」「現在学校に行っていない」を合わせると、小学生保護者で 8.5%、中学生保護者で 12.5%となっています。



資料：豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査（2018 年）

⑤ いじめの認知件数の推移

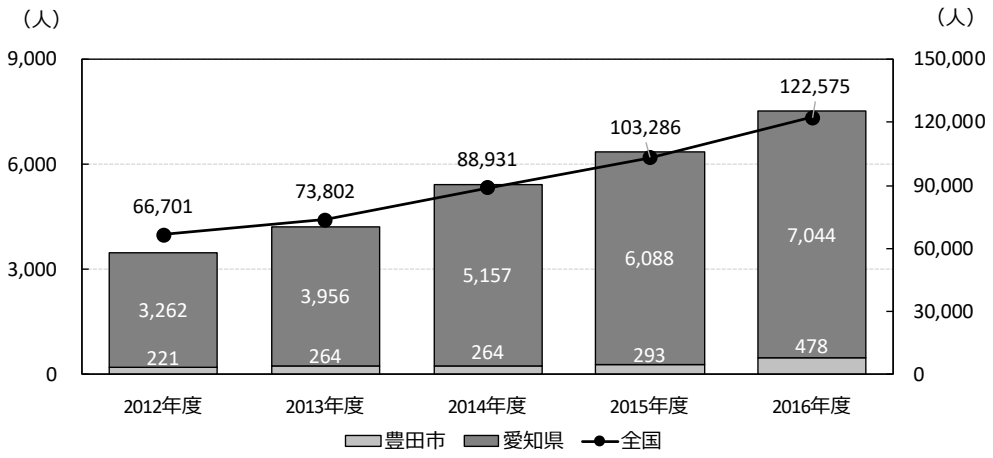
○いじめの認知件数は、小学校では、2014 年度に大きく減少しましたが、その後は増加傾向にあり、2017 年度は 1,875 件となっています。中学校でも増加傾向にあり、2017 年度は 686 件となっています。



資料：豊田市生徒指導上の諸問題調査

⑥ 児童虐待の動向

○全国・愛知県の児童虐待の相談応対件数は増加傾向にあり、豊田市においても同様に増加傾向にあります。



資料：豊田市子ども部子ども家庭課調べ

⑦ とよた子どもの権利相談室の相談件数

○とよた子どもの権利相談室の相談件数は、いじめが141件と最も多くなっているものの、相談者の大半は大人となっており、子どもの相談件数は 13 件となっています。子どもの相談は、「家族関係の悩み」が 61 件、「教職員等のその他指導上の問題」が 46 件と多くなっています。

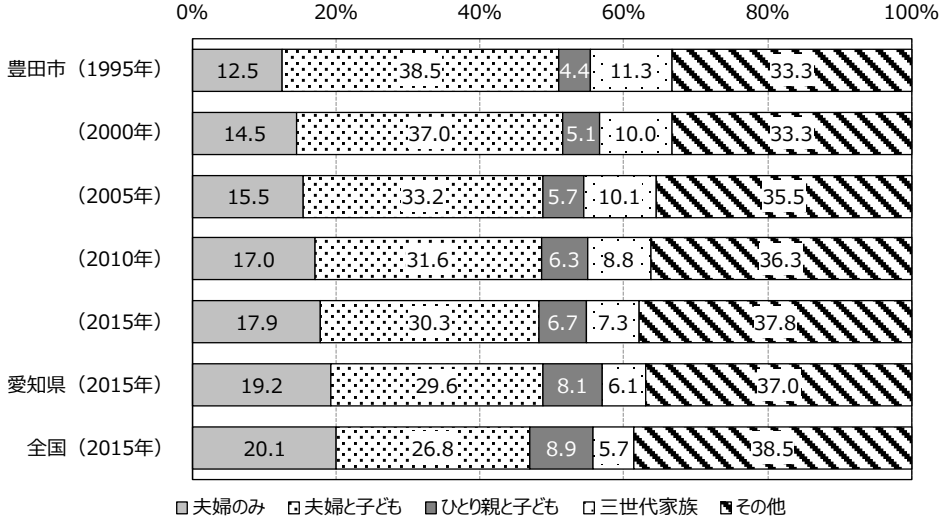
相談内容	子ども	大人	計
いじめ	13	128	141
交友関係の悩み(いじめ除く)	16	12	28
子ども同士の暴力(いじめ除く)	0	20	20
不登校	9	7	16
進路問題	3	2	5
心身の悩み	2	0	2
教職員等（保育師等含む）の暴力・暴言や威嚇	10	75	85
教職員等のその他指導上の問題	46	11	57
学校・こども園等の対応の問題	12	5	17
行政機関の対応の問題	0	1	1
その他関係機関の対応の問題	0	17	17
子育ての悩み	0	18	18
家族関係の悩み	61	13	74
家庭内虐待	30	3	33
その他	1	5	6
主訴不明	2	6	8
総　計	205	323	528

資料：とよた子どもの権利相談室調べ（2017 年度）

8 社会的支援が必要な子育て家庭の状況

① 家庭類型別世帯割合の変化

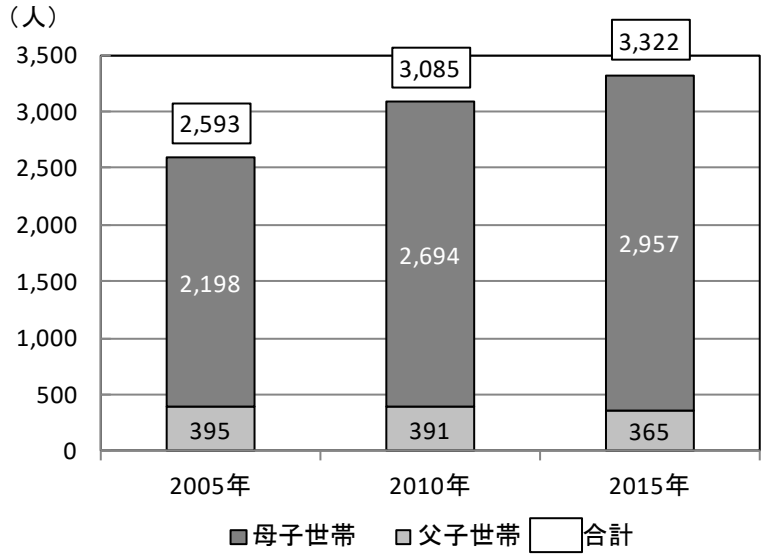
○「夫婦と子ども」「三世代家族」の世帯割合が減少し、「夫婦のみ」「ひとり親と子ども」の世帯割合が増加する傾向にあります。



資料：国勢調査

② ひとり親世帯数

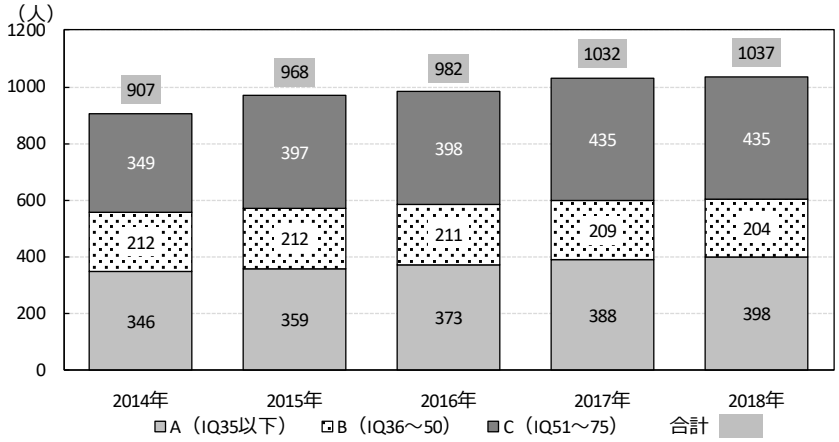
○豊田市におけるひとり親世帯数は年々増加しています。



資料：国勢調査

③ 18 歳未満の療育手帳（判定区分別）保持者の推移

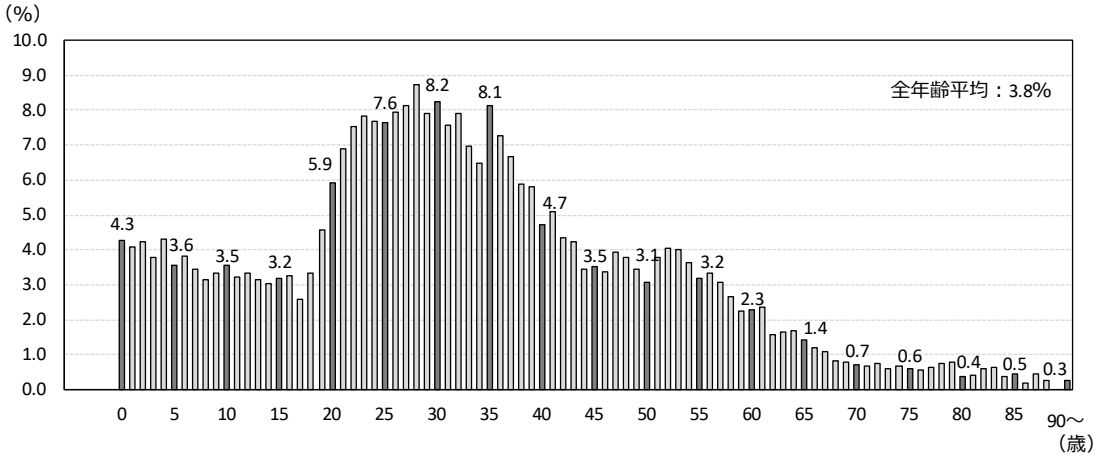
○18歳未満の療育手帳保持者数は年々増加しており、2018年で1,037人となっています。



資料：豊田市福祉部障がい福祉課調べ

④ 年齢別外国人割合

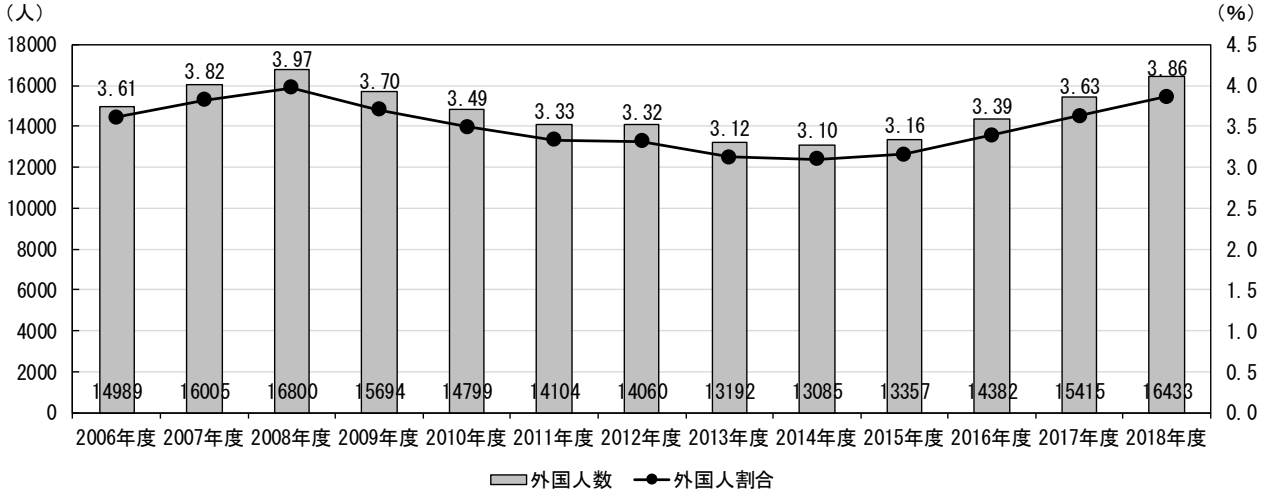
○豊田市の全人口に占める外国人の割合は 3.8%となっており、中でも 20 歳～30 歳代の割合が高くなっています。



資料：住民基本台帳

⑤　外国人口と外国人割合

○豊田市における外国人数は 2008 年度をピークに 2014 年度まで減少しています。その後、2015 年度より再び増加しています。2018 年 4 月は 2014 年 4 月と比べると、3,348 人、25.59%増加しています。

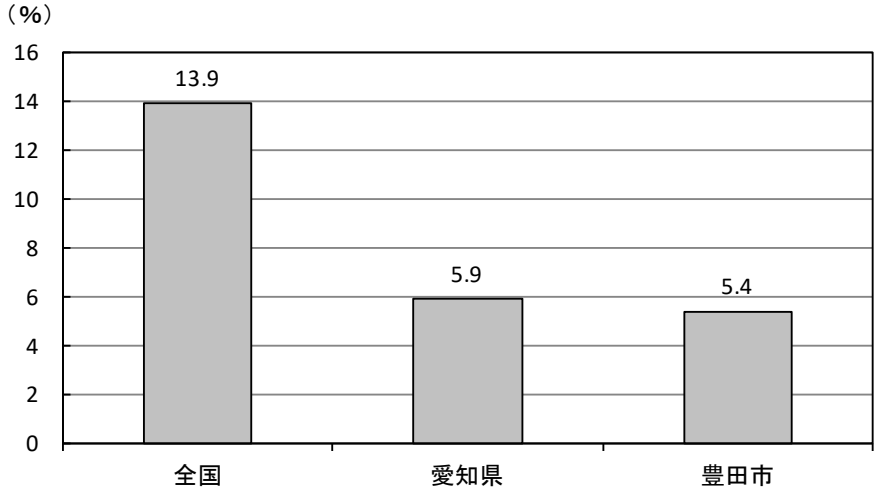


資料：外国人統計

9 子どもの貧困に対する認識

① 子どもの相対的貧困率

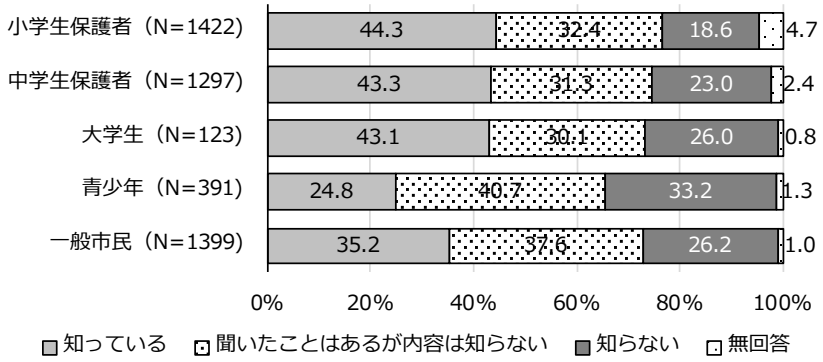
○豊田市の相対的貧困率は、国、愛知県に比べて低い水準にあります。



資料：愛知子ども調査（2016 年）

② 「子どもの貧困」の認知度

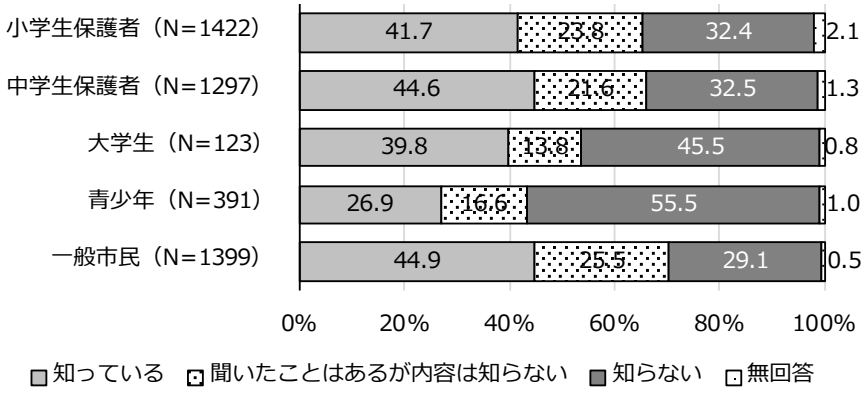
○「子どもの貧困」については、小学生及び中学生保護者、大学生では 4 割以上が「知っている」と回答しています。



資料：豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査（2018 年）

③「子ども食堂」の認知度

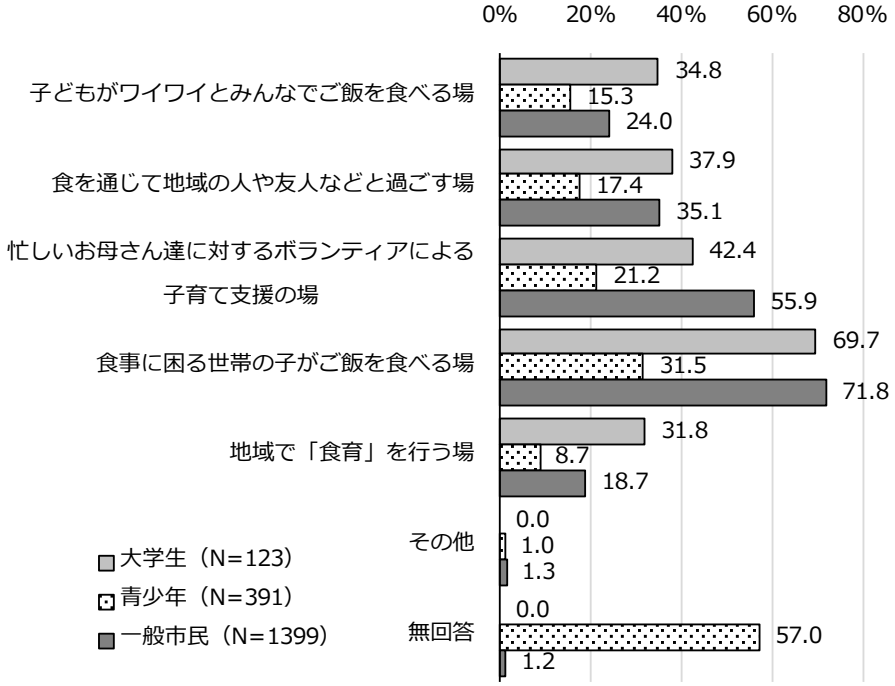
○「子ども食堂」の認知度は、概ね４割程度となっています。



資料：豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査（2018 年）

④「子ども食堂」のイメージ

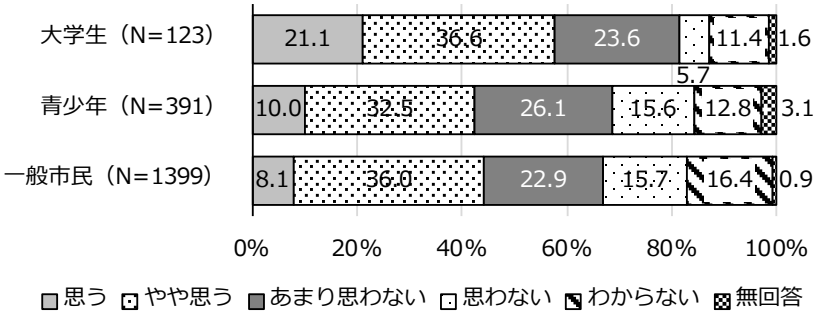
○「子ども食堂」のイメージは、「食事に困る世帯の子がご飯を食べる場」が最も高く、次いで「忙しいお母さん達に対するボランティアによる子育て支援の場」となっています。



資料：豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査（2018 年）

⑤ 学習支援や「子ども食堂」へのボランティア参加意向

○学習支援や「子ども食堂」へのボランティアの参加意向は、「思う」「やや思う」を合わせ、大学生が 57.7%、青少年が 42.5%、一般市民が 44.1%となっています。

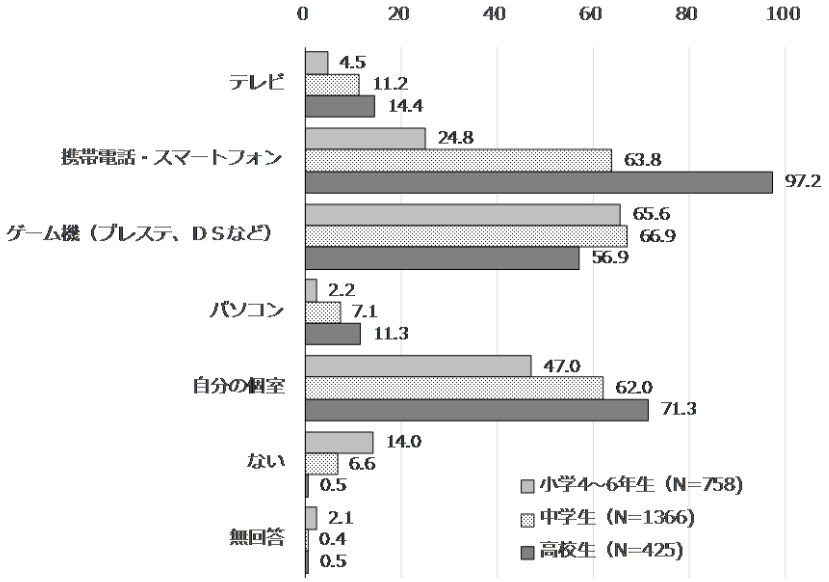


資料：豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査（2018 年）

１０ 社会動向

① 自分専用として持っているもの（小学４～６年生、中学生、高校生）

○「携帯電話・スマートフォン」は、年齢が上がるにつれて保有率が高くなっており、小学 4～6 年生で 24.8%、中学生で 63.8%、高校生で 97.2%となっています。

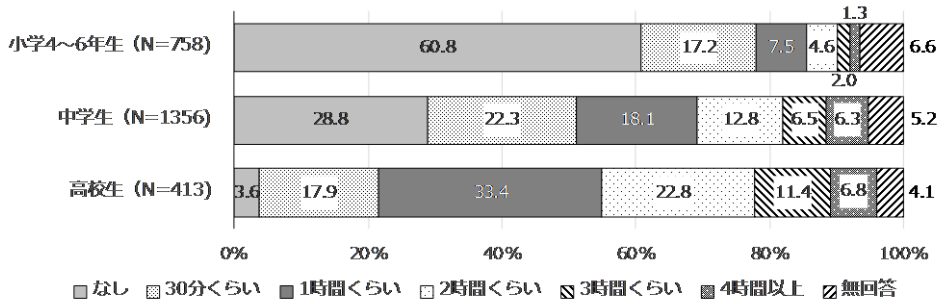


資料：豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査（2018 年）

② 平日、学校が終わった後に携帯電話･スマートフォンを使った時間

（小学４～６年生、中学生、高校生）

○保有率と同様に、年齢が上がるにつれて使用時間は増加しています。



資料：豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査（2018 年）

③ 児童虐待の動向（再掲　Ｐ２１参照）